

新学力

第4部 次期を見据えて

2

独自のカリキュラムに基づいた授業を行う学校が増えている。子どもの実情や地域特性に合った教育を行うのが狙いだ。学習指導要領の改定に向けた議論でも、学校の裁量拡大はテーマの一つになりそうだ。

■シブヤ未来科

東京都渋谷区は、全26の小中学校で「シブヤ未来科」と名付けた授業を行っている。今年度から基本的に平日午後に毎日行われており、社会にかかる「答えのない問題」の解決策を考え、行動する力を育むことを目指している。

9月中旬、渋谷区立千駄谷小学校で、シブヤ未来科の授業が行われた。今年度のテーマは「地域の課題解決」だ。

「外国人のための観光パンフレットを作っています」。班ごとに作業内容を発表すると、教員は道路で物を配るには、「警察に許可を得ないといけないかもしれない。どのように相談すればいいか考え方」と助言した。

児童たちは九つの班に分かれ、観光パンフレットの制作や、街にゴミ箱を増やす

す活動などの準備を進めて

いる。企業や役所から情報収集したり、制作物のデザインを考えたりし、最終的には計画の実現を目指す。

引用する資料について企業電話で問い合わせた角野芽生さんは、「緊張したけど、自分たちで考えた計画を進めるのは楽しい」とほほえんだ。

■創造力育む

シブヤ未来科は、文部科学省が2022年度から始めた「授業時数特例校」制

度を活用している。学校の裁量で各教科の授業コマ数の配分を変えられる制度で、ある教科で最大1割ま

でコマ数を減らした分を、他教科に上乗せできる。

渋谷区では、小3・中3で多くの教科のコマ数を1割ずつ減らし、その分を総合学習に上乗せした。国が定める小6の総合学習の授業時数は年間70コマ（1コマ45分）だが、同区では年間155コマと、倍以上の時間が充てられている。

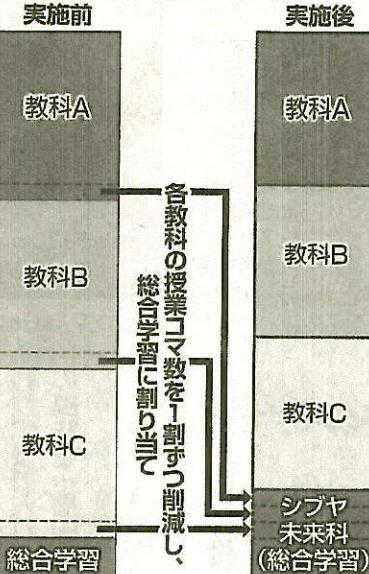
区教育委員会教育指導課の安部忍課長は「子どもの創造力や挑戦する力を育むシブヤ未来科は、文章を理解する国語の力や、グラフを読み解く算数の力など、各教科で学んだことを実践する場にもなっている」と意義を語る。

■広がる取り組み

特例校制度は今年4月現在、全国の小中と義務教育学校の計104校が活用している。国立教育政策研究所が22～23年度、小中学校

各教科1割減▼総合学習に

■シブヤ未来科のイメージ



計2533校に行つた調査によると、授業時数に関する学校の裁量拡大について、小学校の71・2%、中学校の79・5%が「賛成」と回答した。カリキュラム編成の弾力化を求める現場の声は強い。

とはいえ、独自の理念に基づく「新たな学力」を身につけるには、教員の指導力や、教育委員会の支援体制、保護者の理解が欠かせない。

区立千駄谷小の中野有一郎校長は「教員は從来、知識を学ばせ、問題の解き方を教えていなければならなかった。しかし、子どもに学習活動を委ねる『シブヤ未来科』では、教員の役割は、気づきを引き出す『学びの伴走者』となる。我々の意識改革も必要だ」と語る。

裁量拡大を求める現場の意向を尊重しつつ、いかに質の高い授業を開拓できるかが課題だ。

敬愛大の市川洋子教授（教育課程論）は「ひとりひとりに合わせた指導を行ったり、協調性を伸ばす教育を行つたりと、カリキュラム編成の裁量拡大は、学校が自指す教育の推進につながる」と評価する。

一方で「授業時数が削減されると、教科も出てくるため、目的を明確にし、保護者の納得を得られる教育を提供することが求められる。形だけの改革にならないよう、十分な検討が欠かせない」と指摘した。



シブヤ未来科の授業で、意見を出し合う児童たち
(9月中旬、東京都渋谷区立千駄谷小学校で)

在、全国の小中と義務教育学校の計104校が活用している。国立教育政策研究所が22～23年度、小中学校

*ご意見は〒100-8055 読売新聞東京本社教育部（ファックス 03-3217-9908、メール kyouiku@yomiuri.com）へ。